

平成24年度 中津市社会福祉協議会 事業計画

基本方針

我が国の社会経済情勢は依然として厳しく、長期にわたる経済不況が続いています。又、超高齢社会と云われる時代に入り、少子高齢化、核家族化および急速に進展する情報化社会の影響により、地域住民のつながりが希薄化し、孤立した高齢者等が増加する中において、孤独死や高齢者・児童・障がい者への虐待、悪質商法・消費者被害、災害発生時における要援護者の把握・支援の問題が顕在化しています。

このような中で、社会福祉協議会「社協」の担うべき責務はますます重要なものとなり、地域の課題や生活の課題に対して、多様な関係機関・団体との協働による支援を推進していかなければならないと考えています。

中津市社協では、だれもが住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域ニーズを的確に捉え、地域住民の自発的な活動と連携しながら活動理念である「心とこころ 人とひととの“つながり”」を目指し、住民参加の地域福祉に邁進することを基本方針とします。

平成24年度事業

【法人運営事業】

- ・ 理事会、評議員会、監事会の開催
- ・ 福祉サービス適正化委員会
- ・ 福祉バス運行事業
- ・ 実習生受け入れ事業
- ・ 第2次発展・強化計画の策定

【地域福祉推進事業】

- ・ 地域福祉ネットワーク構築事業
- ・ 小地域ネット構築事業
- ・ 寄り合いの場支援事業（サロン）
- ・ 地域支援システム運営事業（台帳）
- ・ 生活福祉資金貸付事業
- ・ 資金貸付事業（償還のみ）
- ・ あんしんサポートセンター事業
- ・ 心のケア事業

- ・福祉用具貸出事業
- ・ふれ愛ネットワーク事業
- ・福祉講座の開催事業
- ・認知症家族支援事業
- ・社協だより発行事業
- ・各支所だより発行事業
- ・ふくしの広場開催事業
- ・障がい者ミニデイ支援事業（鈴の音）
- ・障がい児夏期休暇支援事業（さんぽ）
- ・各種団体等助成金配分事業
- ・ふれあい郵便事業
- ・ふれあい配食事業
- ・買い物支援事業
- ・ひとり暮らし粗大ごみ回収事業
- ・葬祭壇貸出事業
- ・福祉映画上映事業
- ・住民参加型有償サービス事業

【ボランティア・市民活動センター事業】

- ・各種ボランティア講座事業
- ・ボランティア体験事業（春・夏）
- ・ボランティア推進校支援事業
- ・ボランティア広報紙発行事業（ぺんぎん）

【共同募金配分金事業】

- ・団体助成金配分事業
- ・福祉用具貸出事業
- ・わいわい福祉ひろば開催事業
- ・みんなのふくしまつり開催事業
- ・防災地域づくり支援事業
- ・金婚式記念写真贈呈事業
- ・寝たきり高齢者見舞品贈呈事業

【福祉サービス事業】

- ・生きがい活動支援通所事業・・・（三光、本耶馬溪、耶馬溪、山国）
- ・外出支援事業・・・（三光、本耶馬溪、耶馬溪、山国）
- ・移動支援事業・・・（三光、本耶馬溪、耶馬溪）
- ・同行援護事業・・・（三光、本耶馬溪、耶馬溪）
- ・居宅介護事業・・・（三光、本耶馬溪、耶馬溪）

- ・居宅介護支援事業・・・(三光・本耶馬溪、耶馬溪、山国)
- ・訪問介護事業・・・(三光、本耶馬溪、耶馬溪)
- ・通所介護事業・・・(三光、本耶馬溪、耶馬溪、山国)
- ・訪問入浴介護事業・・・(三光、耶馬溪、)

【施設管理運営事業】

- ・中津市教育福祉センター管理運営事業
- ・三光福祉保健センター管理運営事業
- ・本耶馬溪総合福祉センター管理運営事業
- ・山国社会福祉センター管理運営事業
- ・本耶馬溪生活支援ハウス管理運営事業
- ・耶馬溪生活支援ホーム管理運営事業
- ・山国生活支援ハウス管理運営事業
- ・三光児童館管理運営事業
- ・放課後児童クラブ管理運営事業・・・(秣、山口、真坂、樋田、城井)
- ・耶馬溪介護研修センター管理運営事業
- ・すぱーく耶馬溪管理運営事業

【特別養護老人ホーム運営事業】

- ・介護老人福祉施設運営事業
- ・短期入所生活介護事業

【地域包括支援センター事業】

- ・中津市地域包括支援センター（統括センター）
- ・地域包括支援サブセンター（三光、本耶馬溪、耶馬溪、山国）
 - ☆総合相談事業
 - ☆権利擁護事業
 - ☆包括的・継続的ケアマネジメント支援事業
 - ☆介護予防ケアマネジメント事業

【介護保険認定調査事業】

重点目標

1. 住民主体の地域づくりの推進
2. 地域生活支援体制の強化
3. 組織体制の強化
4. 経営基盤の強化

1. 住民主体の地域づくりの推進

平成 24 年度～28 年度の 5 か年計画として、住民・関係機関・行政・社会福祉協議会が協働して地域づくりを進めていく「第 2 次中津市地域福祉計画・地域福祉活動計画」が 23 年度に策定され、自助・共助・公助・協働のあり方の方向性について明確化されました。

この計画に沿い、住民参画を基本とした人づくり・場づくり・関係づくりを推進していくことで、地域の課題・住民のニーズを解決していく仕組みを形成します。この取組みの推進基盤として、社協のコミュニティワーク（地域援助技術）力の向上を目指し、自主財源の有効活用のほか、地域福祉推進に関する行政等関係機関の事業との連携を積極的に行ない、住民主体の地域づくりの推進に努めていきます。

- ① 地域福祉ネットワークの構築支援
 - a. 地域福祉ネットワーク協議会構築支援
 - b. 地域づくりの拠点としての寄り合いの場活動の推進
 - c. 各地区の地域福祉活動計画の推進支援

【主なとりくみ】

- | | |
|-----------------|---------|
| ・地域福祉ネットワーク構築事業 | (地域福祉課) |
| ・寄り合いの場支援事業 | (地域福祉課) |

- ② 地域の人材育成
 - a. 福祉教育の推進
 - b. 地域の活動推進・福祉意識啓発のための講座・研修会の開催
 - c. 地域福祉コーディネーターの育成

【主なとりくみ】

- ・福祉教育推進事業【わいわい福祉ひろば】（地域福祉課）
- ・地域福祉講座開催事業（地域福祉課）

- ③ ボランティア・市民活動センターの機能強化
- a. ボランティア・市民活動センター拠点整備
 - b. 活動テーマに応じたボランティア人材の育成

【主なとりくみ】

- ・ボランティア・市民活動センター事業（地域福祉課）

2. 地域生活支援体制の強化

住民の多様な福祉相談ニーズに対して、総合的に迅速かつ的確な対応を行うため、相談体制（ワンストップ）を確立し、職員の相談対応能力の向上に努め、身近で信頼される相談窓口を目指します。

また、各種事業を通して、目的に応じた部署間の連携を図り、さらに各機関・団体・当事者間のネットワークを強化していくことで、住民・利用者のニーズをキャッチするしきみを整え、包括的な生活支援ができるよう努めます。

- ① 相談支援体制の強化
- a. 関係機関とのネットワークの場への積極的参加
 - b. 関係者によるニーズの共有、解決に向けての協働
 - c. 相談につながる各種事業についての広報

【主なとりくみ】

- ・福祉サービス利用援助事業【あんしんサポートセンター】（地域福祉課）
- ・心のケア事業（地域福祉課）

- ② 地域の高齢者等への総合的な支援づくり
- a. 権利擁護のための総合的な相談支援体制づくりの検討
 - b. 支え合い在宅福祉サービスの体制づくり（生活支援ステーション構築）

【主なとりくみ】

- ・地域包括支援センター事業（地域包括支援センター）
- ・買い物支援事業（地域福祉課）

3. 組織体制の強化

社協事業を効果的に実施するために、経営執行機関としての理事会、議決機関である評議員会の機能を活用し、役員参画といった法人組織運営体制の強化に努め、第2次中津市社協発展・強化計画を策定し、公益性の高い非営利・民間の福祉団体として、その使命を実現するために組織体制の強化を図ります。

- ① リスクマネジメント（危機管理）体制の強化
 - a. リスクを発見、分析、評価する管理体制
 - b. 漏えいを防ぐ情報管理能力の強化
 - c. 専門機関による個人情報の管理

- ② 職員研修の充実
 - a. 役員・職員による専門部会設置の検討
 - b. 各種事業における職員の専門性を高める研修会の開催
 - c. 現任・新任・管理職員の研修の実施

- ③ 情報共有できる体制づくり
 - a. インターネットによる最新情報共有
 - b. 関係機関との連絡体制強化
 - c. 社協内における情報共有の徹底

- ④ 第2次中津市社会福祉協議会発展・強化計画の策定

【主なとりくみ】

- ・ 第2次中津市社会福祉協議会発展・強化計画の策定 (総務課)
- ・ 各種委員会、部会の設置及び再編 (各課)

4. 経営基盤の強化

財政状況は、依然として厳しい状況が続いており、当会が安定した法人運営を維持するため、法人資金については、安定的で継続可能な主財源の確保が求められています。特に社協会費、共同募金、寄附金等は更に厳しくなると思われるとともに、介護保険報酬では報酬改定による減収が想定されます。

今後は、一層の経営改善を目指していきます。

- ① 事業運営の見直し
 - a. 年度における数値目標の設定
 - b. 効率的な職員配置の実施
 - c. 全職員の意識改革（経営感覚を持った業務運営）

- ② 事業運営の財源確保
 - a. 広報誌やホームページ等を活用した事業PR活動
 - b. 効率的な補助事業（国・県・市）の導入

- ③ 効果的な事業運営
 - a. 評価シートによる安定した事業経営の検討
 - b. 長期経営を見据えた受託事業の運営

【主なとりくみ】

- | | |
|----------------|-------------|
| ・ 訪問介護事業所の統合 | （福祉サービス課） |
| ・ 共同募金改革への移行準備 | （総務課・地域福祉課） |
| ・ 新会計基準への移行準備 | （総務課・各課） |